

インバウンド再開に向けて一歩前進 帰国・入国時の水際対策のさらなる緩和を要望

水際対策の緩和へ 働きかけを継続

3月1日から帰国・入国時における水際対策の見直しが講じられ、帰国・入国者の待機期間については、3回目ワクチン未接種者で指定国・地域以外からの帰国・入国の場合、原則として7日間の自宅待機が必要となるものの、3日目以降に自主的に検査を受けて陰性が確認されれば、それ以降の待機は不要となりました。指定国・地域からの帰国・入国者は、検疫所が指定する宿泊施設での3日間の待機が引き続き必要となっています。

3回目ワクチン接種者で指定国・地域以外からの帰国・入国者は自宅等の待機が免除され、指定国・地域からの帰国・入国者は、自宅等での待機が可能となりました。指定国・地域の数は4月6日時点、7カ国と

なっています。

JATA 訪日旅行推進部の山田和夫部長は、「水際対策は緩和されたものの、外国人の新規入国については、受入責任者の管理下で入国が認められるのは観光目的以外の入国であり、入国者総数の上限についても、4月1日から1万人まで引き上げられたが、年間ベースで考えると、訪日旅行者を含めた日本入国総数の14分の1という水準に過ぎない」と指摘。JATAとしては、「観光目的の入国認可とともにワクチン接種証明書を保持した外国人の入国を可能とする条件緩和などについて、関係方面への働きかけを継続していきます。

訪日旅行で新たなテーマ確立へ

また、JATAでは訪日旅行の再開を視野に、アドベンチャーツーリ

ズムやサステイナブルツーリズムなど、インバウンドにおける新たなテーマの確立に向けた取り組みも続けています。

3月15日には、ツアーオペレーター品質認証制度(TQJ)事務局との共催で、JATA・TQJインバウンドWebセミナー「ウイズ・ポストコロナの訪日旅行に向けて」アドベンチャーツーリズムの取組」を開催。同セミナーでは、観光庁観光資源課新コンテンツ開発推進室の岩井雅代専門官と日本アドベンチャーツーリズム協議会理事を務めるJTB総合研究所交流戦略部の山下真輝部長が講演を行ったほか、5つの事例が紹介されました。

観光庁の岩井専門官は、アクティビティ・自然・文化といった豊富な観光資源を活用し、日本ならではの体感できるアドベンチャーツーリズムを推進する方針について説明。富

裕層など新たなマーケットへの訴求力が高い体験型観光としてのアドベンチャーツーリズムの推進を通じ、安心・安全な目的地として日本の魅力をアピールし、地方部を含めた全国各地での消費機会の拡大につなげる考えを示しています。

JTB総研の山下部長は、アドベンチャーツーリズムの基本的な考え方について解説し、付加価値の高いツアーを企画するためには、ツアー造成時に地域の特性を踏まえたストーリー構成が重要となることなどを強調しました。

アドベンチャートラベル(AT)の定義・特徴

- 「**アクティビティ・自然・文化体験**」の3要素のうち、**2つ以上で構成**される旅行
※アドベンチャートラベルの国際組織ATTA (Adventure Travel Trade Association) の定義
- 市場規模は**欧米で約72兆円**(2017年)
- アドベンチャートラベラーは、**一人あたり消費額が高く**(北米からの旅行者で一人あたり着地で36万円)、**地域への還元・雇用効果が高い**のも特徴
出典: ATTA, Euro-Monitor

3月15日に開催されたWebセミナーは、5月16日まで

JATAホームページ

https://www.jata-net.or.jp/membership/info-visit/220328_inboundwebsemireport.html
で視聴できます。

